



東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

ウェビナー 消費税の増税は国民から受け入れられるのか？

東京財団政策研究所

研究プログラム「多様な国民に受け入れられる財政再建・社会保障制
度改革の在り方：行動経済学・政治学の知見から」

アンケート調査

● 研究目的

- 消費税率の引き上げを含む財政再建への合意形成のため、一般国民に向けて、どのような情報提供あるいは財政再建の手法が求められているのかを明らかにする

● 調査の手法・実施時期

- インターネット調査(サンプル数:4,482人)
- ✓ 一般サンプルの他、単身世帯・母子世帯の回答者を一定数確保
- 実施期間:2023年12月下旬

□ アンケート結果の詳細は、

[「2023年「日本経済と財政に関する国民調査」の結果について」](#)

(東京財団ウェブサイト)を参照



社会保障からの受益への認識

- 社会保障から受益を受けていると「思わない」「どちらかといえばそう思わない」回答が全体の6割近く
- ✓ 60代(高齢者)や子どもが二人以上の子育て世帯においても受益を感じていないとする回答が5割余りだった

全サンプル

Q2. あなたは国・自治体が提供する社会保障サービス(年金、医療、介護、子育てなど)から恩恵を受けていると思いますか？

		全サンプル		60代	子ども二人上	母子世帯
		回答数	割合	割合	割合	割合
1	思う	418	9.3	12.0	11.9	17.3
2	どちらかといえばそう思う	1248	27.8	31.5	36.1	34.6
3	どちらかといえばそう思わない	1087	24.3	24.8	23.0	18.3
4	思わない	1464	32.7	27.6	26.0	23.1
5	分からない	265	5.9	4.1	3.1	6.7
	合計	4482	100	100	100	100

財政赤字の原因への認識

- 財政赤字の原因として「政治の無駄遣い」とする回答が7割
- ✓ 無駄があっても「量的」に財政赤字の原因となるほどではないのでは？
- 「公務員の高い人件費」を原因にあげる回答者が「社会保障費」よりも多かった
- ✓ 受益と負担の乖離が財政赤字の原因とする認識は浸透していない

全サンプル

Q3. 財政赤字の原因は何だと思えますか。あてはまるものを2つまで選択してください。

		回答数	割合
1	社会保障費	909	20.3
2	公共事業	679	15.1
3	公務員の高い人件費	1372	30.6
4	政治の無駄遣い	3387	75.6
5	その他	168	3.7
6	わからない	430	9.6

注: 割合は回答者数(4482)に対する比率

消費税への認識

- 消費税については「税収が景気の変化に左右されやすい」、「景気に悪影響」との回答が最多
- ✓ 消費税に対して否定的な印象が国民の間で根強い

全サンプル

Q5. あなたの消費税に対するイメージとしてあてはまるものを2つまで選んでください。(複数回答、2つまで)

		回答数	割合
1	逆進的で不公平	1027	22.9
2	景気に悪影響	1877	41.9
3	世代間で公平	1193	26.6
4	投資や雇用への歪みが少なく効率的	392	8.7
5	安定財源	1109	24.7
6	その他【FA】	75	1.7
7	わからない	622	13.9

注: 割合は回答者数(4482)に対する比率

調査のシナリオ(回答者のグループ分け)

情報提供		設問	
		(全シナリオ共通)消費税は社会保障費の財源です。	
シナリオ1	世帯の属性(年齢等)別の社会保障給付(現金給付、医療・介護)からの受益	グループA	社会保障の財源を将来にわたって確保するためには安定的な財源が必要とされています。
		グループB	社会保障の財源を将来に渡って確保するために消費税を増税しないとすれば、社会保障給付の削減を削減しなければならないとします。
シナリオ2	世帯主年齢が30未満の世帯の消費税額・社会保険料負担額に対する比率	グループA	社会保障の財源を将来にわたって確保するためには安定的な財源が必要とされています。
		グループB	社会保障の財源を将来にわたって確保するためには消費税を増税しないとすれば社会保険料を引き上げなければならないとします。
シナリオ3	国の一般会計の基礎的財政収支赤字と基礎的財政収支に占める社会保障の割合	グループA	今の日本の財政赤字の主な原因は社会保障費となっています。
		グループB	今の日本の財政赤字の主な原因は社会保障費となっています。財政赤字を減らして財政を健全化させるために消費税を増税しないとすれば社会保障給付の削減を削減しなければならないとします。
シナリオ4		グループA	社会保障の財源を将来に渡って確保するためにも財政赤字を減らして、財政を健全化する必要があるとされます。
		グループB	社会保障の財源を将来に渡って確保するためにも財政赤字を減らして、財政を健全化する必要があるとされます。財政の健全化にあたっては消費税率の引き上げと合わせて、国は公務員の人件費等を削減するとします。
シナリオ5	消費税は所得税・社会保険料や法人税などに比べると中長期的には経済成長との親和性が高いことが経済学の研究でも裏付けられているとの説明		社会保障の財源を将来に渡って確保するためにも財政赤字を減らして、財政を健全化する必要があるとされます。

政策の比較・組み合わせと消費税増税への賛否

- 全体的に消費税増税への反対は根強い。
- 公務員の人件費の削減を増税の条件とするシナリオでは賛成が他のシナリオよりも多い
- 社会保険料の引き上げとの比較と問われたグループは単に増税の賛否を問うグループよりも賛成の割合が上がっている(ナッジ?)。

一般サンプル

設問		消費税と社会保険料の世代間負担の比較を情報提供		消費税の増税の条件として「公務員の人件費削減」を明示	全てのシナリオ
		増税の賛否のみ	消費税が増税されなければ保険料が引き上げられることを明記		
回答割合 (%)	賛成	7.9	15.3	19.9	12.3
	反対	62.9	60.0	56.7	63.2
	分からない	29.2	24.6	23.4	24.5
	合計	100	100	100	100
	サンプル数	418	418	418	4172

消費税と社会保険料の比重

- 消費税の増税か保険料の引き上げかの二者択一に代えて、いずれの「比重」を大きくするかという問いに対しては、消費税の方が僅かながらも保険料を上回った
- 国民に社会保障財源のミックス(構成)を問う

シナリオ: 消費税が増税されなければ保険料が引き上げられることを明記

Q11. 消費税の増税と社会保険料の引き上げを組み合わせるとすれば、どちらの比重を大きくすべきだと思いますか？

1	消費税の増税	27.0
2	社会保険料の引き上げ	25.8
3	分からない	47.1
	合計	100
	回答数	418

「身を切る改革」への要請

- 回答者は消費税の一方的な増税だけではなく、政府に身を切る改革を求めている
- ✓ただし、身を切る改革(公務員の人件費の削減)だけで財政赤字を減らす財源をねん出できると考えているわけでは必ずしもない

Q12. 消費税率の引き上げと合わせて、国は公務員の人件費等を削減しなければならない理由をどう考えますか？

Q8で「1(賛成)」と回答		シナリオ4	
		グループB	
		回答数	割合
1	一定の財源が見込めると思うから	21	25.3
2	消費税増税の前に、政府が自ら「身を切る覚悟」を示す必要があると思うから	37	44.6
3	公務員の給与が高いから	21	25.3
4	公務員の人件費を削減しなくても消費税増税には賛成している	4	4.8
5	その他(具体的に)【FA】	0	0.0
合計		83	100

社会保障からの受益と消費税増税への賛否

- 消費税の増税には反対が根強い一方、社会保障から受益を感じている回答者の間では(反対を上回ることはないが)、受益を感じていない回答者よりも賛成割合が高い

一般サンプル

Q2. あなたは国・自治体が提供する社会保障サービス(年金、医療、介護、子育てなど)から恩恵を受けていると思いますか？

Q.消費税増税に賛成ですか、反対ですか？	1. 思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらかといえばそう思わない	4. 思わない
賛成	26.2	17.3	9.5	7.8
反対	54.7	58.3	62.7	74.1
分からない	19.2	24.4	27.7	18.1
合計	100	100	100	100

アンケート調査からの含意

- 含意1: 消費税の国民受容度を上げるための政策コミュニケーションのあり方の検討が必要
 - 財政・社会保障の持続可能性を確保するためのおそらく最も大きな政策的課題の一つは、消費税に対する国民の受容度を増すこと(消費税の増税を封印することの弊害)
- 含意2: 歳出削減の規模と限界についての国民との認識の共有のあり方の検討が必要
 - 行政事業レビューを徹底するなど歳出削減を行う領域の全体像とその具体的な規模とについて、いかに政府と国民とが認識を共有できるかが、重要な政策課題

アンケート調査からの含意：其の二

- 含意3：行政サービスからの受益を国民が実感するための方策の検討が必要
 - 行政サービスからの受益を国民が的確に実感できるような仕組みを作ることが、財政再建の実現のための重要な政策課題
- 含意4：究極的には財政社会保障についての政府－国民間の情報格差の是正が必要
 - 含意1～3の背景にもある大きな政策課題は、財政社会保障についての有権者の情報不足（例：財政赤字の原因としての「公務員の高い人件費」という認識）

政策提言

提言1: 政策パッケージとしての財政再建策を国民に提案すべき

- 歳出削減(とそれに伴う行政サービス低減)、社会保険料増額、増税などを効率的に組み合わせた政策パッケージとして、国民に提案

提言2: 複数の政策パッケージを国民に選択メニューとして示すべき

- 国民受容度のあるパッケージに絞り込んでいく

提言3: 「政治の無駄」の削減については、具体的な全体像及び規模を国民と共有した上で増税策とセットで進めるべき

- 政策評価などを通じて無駄の規模を厳格に試算し、政府と国民とが認識を共有した上で、増税策とセットで財政再建に取り組むべき

提言4: 行政サービスからの国民の受益の「見える」化を進めるべき